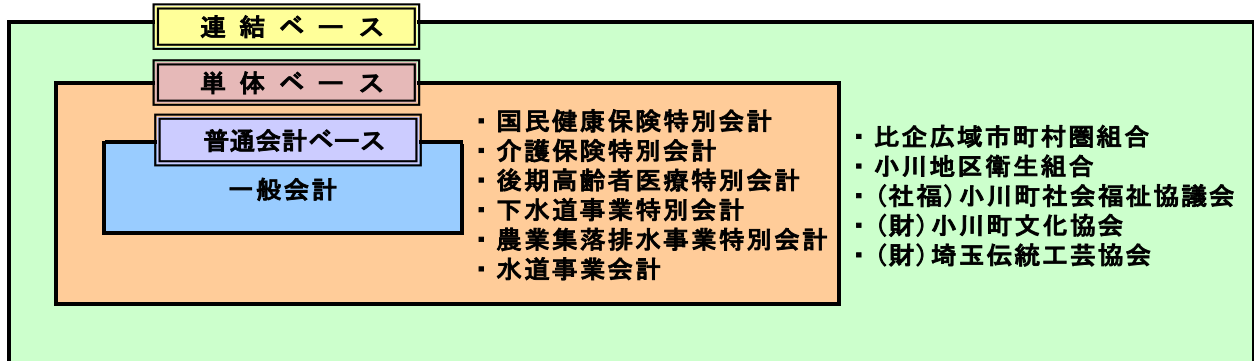


新地方公会計制度 平成24年度財務書類4表を公表します

1 財務書類4表の作成と公表

新地方公会計制度に基づき、平成24年度決算に係る貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表を作成しましたので公表します。

連結ベースの対象とした会計の範囲



2 小川町の財務書類4表（連結ベース）の概要

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、平成25年3月31日現在における当町の資産や債務に関する情報を示すものです。表の左側はこれまでに積み上げてきた資産を表示し、右側はその財源として将来世代が負担すべき負債と現在までの世代が負担してきた純資産が記載されています。

連結ベースの町全体の貸借対照表を見ると、**総資産(A)**は705億7,600万円、公共施設や道路、水道などを整備するために発行した地方債などの**負債(B)**は187億9,200万円、現在までの世代が税金などで負担をして整備された**純資産(C)**は517億8,400万円となりました。町民1人当りは、**資産213万円**、**負債57万円**、**純資産156万円**となりました。

資産のうち負債を除いた正味な資産の割合を示す「**純資産比率**」は**73%**となり、目安として地方公共団体では60%以上が適切とされている割合を上回る結果となりました。

(単位：百万円)

資産の部 (これまでに積み上げてきた資産)		負債の部 (将来の世代が負担する金額)	
項目	連結	項目	連結
金融資産	4,779	流動負債	1,879
① 資金 現金・預金など	1,992	① 公債(短期) 翌年度償還予定額	1,003
② 債権 未収金・貸付金など	1,096	② その他 未払金・賞与引当金 など	876
(控除) 貸倒引当金	▲ 469	非流動(固定)負債	16,913
③ 有価証券	0	① 公債 公債残高のうち翌々年度以 降償還予定額	13,644
④ 投資等 出資金・基金など	2,160	② 退職給付引当金	3,217
非金融(公共)資産	65,797	③ その他	52
① 事業用資産 庁舎、小・中学校・ 図書館など	25,753	負債の部合計(B)	18,792
② インフラ資産 道路・公園・下水道・ 水道など	40,044	純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)	
資産の部合計(A)	70,576	純資産(C)	51,784
		負債・純資産の部合計	70,576

町民1人当りの貸借対照表

平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口33,094人より算出

資 産 約213万円	負 債 約57万円
	純 資 産 約156万円

平成24年4月1日～平成25年3月31日 (単位:百万円)

項目	連結	
	金額	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	14,206	100%
① 人にかかるコスト (人件費・退職給付費用など)	2,942	21%
② 物にかかるコスト (消耗品費・減価償却費など)	1,803	13%
③ 業務にかかるコスト (委託料・経費など)	1,568	11%
④ 業務関連にかかるコスト (公債費利子分など)	325	2%
⑤ 移転支出的なコスト	7,568	53%
社会保障関係費等移転支出	6,367	45%
2 経常収益 計	1,272	9%
① 業務収益等 (使用料・手数料など)	1,272	9%
3 純経常費用(純行政コスト) (1経常費用-2経常収益)	12,934	91%

町民1人当りの純行政コスト

平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口33,094人より算出

項目	連結
1 経常費用 (行政コスト総額)	43万円
2 経常収益	4万円
3 純経常費用(純行政コスト)	39万円

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を表しています。

町民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストが**経常費用(行政コスト総額)**となります。この行政コスト総額からサービスの受益者が支払った使用料・手数料などの**経常収益**を控除した額が**純経常費用(純行政コスト)**になります。この部分は税金等で賄うべきコストになり、純資産変動計算書に反映されます。

平成24年度の**経常費用(行政コスト総額)**は、**142億600万円**となりました。そのうち、45%(63億6,700万円)を占める移転支出的なコストの社会保障関係費等移転支出には、一般会計の児童手当や国民健康保険特別会計の保険給付費等が含まれています。

経常収益は**12億7,200万円**で、**純経常費用(純行政コスト)**に対する**経常収益**の割合を示した「**受益者負担比率**」は**10%**となりました。

経常費用から経常収益を除いた**純経常費用(純行政コスト)**は**129億3,400万円**となり、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を示す、**町民1人あたりの純経常費用(純行政コスト)**は**39万円**となりました。

平成24年4月1日～平成25年3月31日 (単位:百万円)

項目	連結
I 前期末残高	52,555
(イ) 財源変動の部 (2調達-1使途)	▲ 74
1 財源の使途	15,243
純経常費用への財源措置※	12,934
固定資産形成への財源措置	1,129
その他の財源の使途	1,180
2 財源の調達	15,169
町税・社会保険料・補助金など	15,169
(ロ) 資産形成充当財源変動の部 (1+2)	▲ 701
1 固定資産の変動	▲ 683
2 評価・換算差額等の変動など	▲ 18
(ハ) その他の純資産変動の部	4
II 当期変動額合計 (イ+ロ+ハ)	▲ 771
III 当期末残高 (I+II)	51,784

※行政コスト計算書における純経常費用(純行政コスト)の金額

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間で発生した当町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを「**経常的収支**」、「**資本的収支(公共資産整備)**」、「**財務的収支**」の3つの性質に区分して示したものです。

財政の健全性を測る指標に、「**経常的収支**」と「**資本的収支**」の合算により計算する「**基礎的財政収支(プライマリーバランス)**」があります。この収支が赤字の場合、社会保障などの行政サービスが税金中心の歳入で賄えていないことを意味し、新たな借金をして将来に負担のツケを回すことになります。

平成24年度末**資金残高**は、**前年度末と同額の19億9,200万円**となりました。それぞれの収支は、「**経常的収支**」**11億6,000万円**、「**資本的収支**」**▲11億300万円**となり、「**基礎的財政収支(プライマリーバランス)**」は**5,700万円の黒字**となりました。

問合せ 政策推進課 財政担当 ☎222

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。期末純資産残高の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能だった資源を使ってしまったこととなります。

平成24年度末の連結ベースの**純資産**は、**前年度比7億7,100万円減の517億8,400万円**となりました。**財源変動額は7,400万円減少し、資産形成充当財源変動額は7億100万円減少**しました。主な要因は、固定資産等の取得に比べて、経年劣化等による固定資産の価値の減少額の方が大きかったことによるものです。結果的には、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を使ってしまったこととなりました。

平成24年4月1日～平成25年3月31日 (単位:百万円)

項目	連結
(イ) 経常的収支区分(②-①)	1,160
① 経常的支出 (人件費・物件費・補償費・扶助費など)	13,167
② 経常的収入 (町税・保険料・使用料・手数料など)	14,327
(ロ) 資本的収支区分(②-①)	▲ 1,103
① 資本的支出 (公共施設・道路整備など)	1,399
② 資本的収入 (土地等の固定資産売却など)	296
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (イ+ロ)	57
(ハ) 財務的収支区分(②-①)	▲ 57
① 財務的支出 (地方債・借入金などの元利償還)	2,011
② 財務的収入 (地方債・借入金の収入)	1,954
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	0
2 期首資金残高	1,992
3 期末資金残高(1+2)	1,992